

進捗管理シートNo.	事業名	施策の方向性	交付金の種類	施策の分類	決算額(千円)	事業における重要業績評価指標 (KPI)				担当課			
						指標名	単位	数値目標	成果数値	達成度	今後の方向性	KPIに対する効果・検証	課題と改善点及び方向性
1	木の駅プロジェクト	1-1. 地域資源を活かした農林業や環境調和型産業の活性化	地方創生先行型交付金(基礎交付)	1-1-(1). 自然エネルギーの推進	13,220	①	木の駅プロジェクトに参加した新規兼業農林家数	人	60	89	◎	A: 引き続き現状の取組を推進する	・NP0法人丹波グリーンパートナーと市が協働で進める「木の駅プロジェクト」に参加した新規兼業農林家数は、自治会等への呼びかけの効果もあり、少しずつであるが、増加傾向にある。 ・薪ストーブ、薪ボイラーの設置補助件数は、広範囲で市民への呼びかけを行ったものの、目標には達しなかったが、昨年度を上回る設置件数をみている。 ・原木の出荷量については、自治会等への「木の駅プロジェクト」参加の呼びかけにより、微増ではあるが増加傾向にあり、地域で発生した林地残材の有効活用が図られているとみている。
						②	薪ストーブ、ボイラーの設置補助件数	件	20	17	○		
						③	原木の集荷量	t/年	300	143	△		
						④							
2	木質バイオマス搬出支援事業	1-1. 地域資源を活かした農林業や環境調和型産業の活性化	地方創生先行型交付金(基礎交付)	1-1-(1). 自然エネルギーの推進	11,829	①	原木の集荷量	t/年	15300	15394	◎	D: 取組を縮小・中止する	内需(公共施設チップボイラ)量は微減しているものの、外需(民間発電施設)量は安定している。しかし、国庫の造林補助財源の縮小の影響を受ける森林組合等の素材生産事業者等の原木の供給量が減少傾向にある事実は否めない。 ・薪炭相談所相談件数については、就業を希望する個人が市内の優良農家へ直接相談に行くケースが増加している。そのため、目標値をかなり下回る数値となった。
						②							
						③							
						④							
3	認定新規就農者等支援事業	1-1. 地域資源を活かした農林業や環境調和型産業の活性化	地方創生先行型交付金(基礎交付)	1-1-(2). 農業の担い手づくり	8,102	①	認定新規就農者数(新規計画認定分)	人/年	2	2	◎	B: 全般的には推進し取組の一部を改善する	・丹波農業改良普及センターと連携し、青年等就業計画の作成を支援することで、平成29年度の認定新規就農者数が目標値を達成した。 ・就業相談相談件数については、就業を希望する個人が市内の優良農家へ直接相談に行くケースが増加している。そのため、目標値をかなり下回る数値となった。
						②	丹波地域就業支援センター相談者数	人/年	20	33	◎		
						③	就業相談所(委託)相談件数	人/年	30	1	△		
						④							
7	人材としごとのマッチングの推進	1-2. 多様な働き方を支える仕組みづくりとしごとのマッチングの推進	地方創生先行型交付金(基礎交付)	1-2-(1). 人材としごとのマッチングの推進	10,761	①	相談窓口を利用して移住した世帯数(ファミリー層)	世帯/年	7	11	◎	B: 全般的には推進し取組の一部を改善する	H28年度に引き続き、ワンストップ窓口相談業務の委託業者が、民間ノウハウと独自ネットワーク、移住希望者のニーズに合わせた相談対応を行い、相談件数は急調に伸びている。移住世帯数は、全体では14世帯と1減であるが(人数は6人増加し29人)、概ね目標値を達成している。 ・仕事情報サイト「たんばの仕事」で情報発信(H28年度40件)を行い、4人の就職者があった。また、引き続き、ハローワーク相原と連携し、就職相談と移住(住まい)相談と一緒に受け付ける相談会等を実施した(3回)。
						②	相談窓口を利用して移住した世帯数(田舎暮らしのしたい定年層)	世帯/年	4	3	△		
						③	ワンストップ相談件数	件/年	1400	1505	◎		
						④	仕事情報サイトを活用した就職者数	人/年	2	4	◎		
9	雇用奨励金事業	1-2. 多様な働き方を支える仕組みづくりとしごとのマッチングの推進	地方創生先行型交付金(基礎交付)	1-2-(2). 雇用促進・企業誘致	4,500	①	新規雇用者	人/年	10	9	○	B: 全般的には推進し取組の一部を改善する	市内既存企業の設備投資を伴う事業拡大により、市内正社員雇用が計9名純増し、数値目標を達成した。正社員雇用を増進させるには既存社員の定着が同時に重要な要素である。有効求人倍率が1倍を越え続ける現状では、新規企業が求める人材が確保できていないといえる。
						②							
						③							
						④							
10	雇用対策補助事業	1-2. 多様な働き方を支える仕組みづくりとしごとのマッチングの推進	地方創生先行型交付金(基礎交付)	1-2-(2). 雇用促進・企業誘致	19,717	①	教育訓練等を実施した事業者数(教育訓練)	社/年	150	127	○	B: 全般的には推進し取組の一部を改善する	健康診断検診料に対する補助事業者数が目標値を上回っているが、従業員数の技能向上、スキルアップにつながる訓練、研修の補助事業者数の増が目的の達成には必要
						②	教育訓練等を実施した事業者数(社内研修)	社/年	40	27	△		
						③	教育訓練等を実施した事業者数(女性従業員教育訓練)	社/年	75	37	△		
						④	教育訓練等を実施した事業者数(健康診断)	社/年	280	323	◎		
16	丹波市創業支援事業(たんばチャレンジカフェの運営)	1-3. 若者がスモールビジネスに挑戦できる環境づくり	地方創生先行型交付金(基礎交付)	1-3-(1). チャレンジが生まれる環境づくり	6,000	①	チャレンジカフェを通じた新規起業件数	件/年	20	28	◎	A: 引き続き現状の取組を推進する	・新規起業者の相談窓口としてチャレンジカフェが定着しているとともに、各種セミナーを開催していることにより、新規起業の目標件数が20件に対し28件となり、目標件数を大きく上回った。
						②	チャレンジカフェ登録者数	人/年	90	84	○		
						③							
						④							
18	新規起業支援事業補助金事業	1-3. 若者がスモールビジネスに挑戦できる環境づくり	地方創生先行型交付金(基礎交付)	1-3-(2). 起業支援	13,601	①	起業初年度に補助金を活用した新規起業件数	件/年	5	9	◎	A: 引き続き現状の取組を推進する	・初期投資支援は、目標の5件を上回る9件の実績があり、うち2件は女性による創業であった。創業後のフォローについても、丹波市商工会が主体的に実施されており、営業を継続している状況にある。
						②							
						③							
						④							
19	IT関連事業所振興支援事業補助金事業	1-3. 若者がスモールビジネスに挑戦できる環境づくり	地方創生先行型交付金(基礎交付)	1-3-(2). 起業支援	571	①	新規開設事業者数	件/年	3	1	△	A: 引き続き現状の取組を推進する	「IT関連事業所」を異制度に合わせ広く定義づけしているの、数値目標の達成をめざす必要がある。
						②							
						③							
						④							

進捗管理シートNo.	事業名	施策の方向性	交付金の種類	施策の分類	決算額(千円)	事業における重要業績評価指標 (KPI)					担当課		
						指標名	単位	数値目標	成果数値	達成度	今後の方向性	KPIに対する効果・検証	課題と改善点及び方向性
20	市民参加によるシテプロモーションの推進	2-1. 地域資源を活かしたシテプロモーションの展開	地方創生推進交付金（広域連携型）	2-1-(1). 地域資源を活かしたシテプロモーションの展開	2,391	① 年間観光入込客数	千人/年	2450	2184	○	B: 一般的には推進し取組の一部を改善する	「地域（まち）のために活動したい、働きたいと思う」市民の割合は、目標数値に近いものの、実際に活動することをもって目的を達成できるものである。そのためには、市民参加の機会を設ける必要がある。市民参加の機会はシテプロモーションの分野に限られるものではなく、あらゆる分野において市民参加の機会を設け、自分たちのまちを良くしたい、まちを元気にしたいという活動からまちへの愛着度や誇りの醸成につながるものである。	目標に対して成果が出なかった。市の取り組みが市民全体に伝えられていなかったことが考えられる。今回採択した事業の取り組みを市内全体に情報発信し、より多くの市民がシテプロモーションの推進に参画することによって、まちへの愛着と誇りの醸成につなげていく。また、採択事業が具体的に実施されていくのではなく、相互に連携させ、新たな展開につなげる。
						② 「地域（まち）のために活動したい、働きたいと思う」市民の割合	%	50	46.1	○			
						③ シテプロモーション支援事業採択件数（応援）	件/累計	30	5	△			
						④ シテプロモーション支援事業採択件数（提案）	件/累計	6	6	◎			
21	全国公募によるシテプロモーションの推進	2-1. 地域資源を活かしたシテプロモーションの展開	地方創生推進交付金（広域連携型）	2-1-(1). 地域資源を活かしたシテプロモーションの展開	2,227	① 宇宙教室参加組数	組/累計	100	60	△	B: 全般的には推進し取組の一部を改善する	・宇宙教室・・・第1回の宇宙教室であったが、参加した小学生にとっては、未体験の内容であったため好評であった。今後は、中学校や高等学校への展開を検討する。 ・スタディツアー・・・当初計画していたスタディツアーは、パイロットテストを実施した結果、ツアーコーディネーター、語り部等受け入れ体制を整える必要があるため更に綿密な検討を要する。	・事業実施1年目であるため基礎作りが主な事業になったが、平成30年度から本格実施に取り掛かる。シテプロモーションの平成30年度である平成31年度に向けて、協定事業者とともに密接な協議を重ね、それぞれの事業が持続性を確保し、新たな交流・関係人口の増加につながるよう引き続き戦略的に事業を展開していく。
						② スタディツアー参加者数	人/累計	70	21	△			
						③							
						④							
26	丹波スターコンテンツ活用事業	2-1. 地域資源を活かしたシテプロモーションの展開	地方創生先行型交付金（基礎交付）	2-1-(1). 地域資源を活かしたシテプロモーションの展開	1,071	① スターコンテンツを活用した商品の開発数（スイーツフェスティバル出展者数）	品/年	2	8	◎	B: 全般的には推進し取組の一部を改善する	イベント実行委員会として開催に向け事前調整等を行い、昨年より多くの出展者を募ることが出来たが、当日は雨で中止となった。	イベントのPR方法とPRするエリアについては、ちーたんの館への来館を絡めたPRとして西暦市内への広告を行っていたが、ターゲットとしては、京阪神の方への効果的な広告が必要であり、次年度は検討していきたい。
						② スイーツフェスティバル参加者数	人/年	2600	0	△			
						③ マスコミに取り上げられた回数	回/年	3	3	◎			
						④							
28	丹波市移住定住ガイド「TURN WAVE-丹波-」ウェブサイトの情報発信	2-2. 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化	地方創生先行型交付金（タイプI）	2-2-(1). 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化	2,147	① ホームページアクセス件数（TURN WAVE-丹波-）統合後	件/年	50000	59883	◎	A: 引き続き現状の取組を推進する	イベント・住まい（住まいるバンク）・仕事（たんばの仕事）の各種情報を適切に発信し、順調にアクセス件数は伸びており、目標を達成している。	平成30年度より、実施主体が分かれている移住・定住に関する各種業務をまとめて一本化し、「たんば“移充”テラス」として実施することから、情報発信についても、Webサイトに加え、フェイスブック（FB）、メールマガジン、広報物、パンフレット等による情報発信と連動性を持たせた情報拡散を図るとともに、相談窓口業務や各種イベントとも一体的な情報発信を試みる。
						②							
						③							
						④							
29	田舎暮らし相談会の開催	2-2. 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化	地方創生先行型交付金（タイプI）	2-2-(1). 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化	235	① 移住・定住の相談件数	件/年	60	9	△	B: 全般的には推進し取組の一部を改善する	ふるさと回帰フェア出展の抽選漏れ（2回）となり、出展の機会の減となった。また、人口減少や地方創生の影響により、あらゆる自治体が移住施策に力を入れ、自治体間競争の様相になってきていることから、単純な相談会出展のみでは移住者獲得が難しくなりつつある。	ふるさと回帰支援センター（ふるさと回帰フェア主催団体）の正会員となり、優先的に移住フェアに参加し、相談件数を伸ばす。また、移住希望者に丹波市の暮らしの魅力や継続的かつ効果的に情報発信すること、地方移住という選択肢を改めて示し、相談会への来場を促す。
						②							
						③							
						④							
30	空き家バンク「住まいるバンク」・空き家利活用対策事業	2-3. 空き家を有効活用した移住・定住の推進	地方創生先行型交付金（基礎交付）	2-3-(1). 空き家活用促進	12,502	① 住まいるバンクを通じた空き家の成約数	戸/累計	35	58	◎	A: 引き続き現状の取組を推進する	・地域おこし協力隊の活躍により、空き家バンクやその補助金等のメリットが利用者に周知され、空き家バンク登録数の増加に伴い物件が充実し、成約件数が増えている。 ・利用者への細かな情報の提供や、要望への親切・丁寧な対応を心掛けることにより、口コミによる宣伝効果が出ており、利用者増につながっている。	・バンクの利用希望者のニーズが多様になっており、賃貸可能物件の掘り起こし等、登録物件を充実させる。 ・ホームページのサイト内容の充実や利用可能な媒体を活用することにより、住まいるバンクをPRし利用促進を図る。
						② 補助金を活用した空き家戸数	戸/累計	40	74	◎			
						③							
						④							
31	大学と地域住民連携による空き家再生活用モデル事業	2-3. 空き家を有効活用した移住・定住の推進	地方創生先行型交付金（タイプI）	2-3-(1). 空き家活用促進	0	① イノベーションハウスに事務所やチャレンジショップを構えて事業を行う人数	人/年	4	11	◎	A: 引き続き現状の取組を推進する	佐治倶楽部主導で、定期的な交流イベントの実施、地元団体の利用が進んでおり、地域のコミュニティ拠点として機能している。コワーキング、シェアオフィス利用の増加につなげるため、無料で使用することができる「お試しコワーキング」を実施している。	さらに、コワーキング、シェアオフィスの利用促進を図るため、取り組みのPRを強化する。
						②							
						③							
						④							
33	丹の里田舎暮らしワンストップ相談業務【定住促進センターへ拡充（仮称）】	2-3. 空き家を有効活用した移住・定住の推進	地方創生先行型交付金（基礎交付）	2-3-(2). 移住・定住の促進	14,854	① 相談窓口を利用して移住した世帯数（ファミリー層）	世帯/年	7	11	◎	B: 全般的には推進し取組の一部を改善する	H28年度に引き続き、ワンストップ窓口相談業務の委託業者が、民間ノウハウと独自ネットワーク、移住希望者のニーズに合わせた相談対応を行い、相談件数、実相談人数ともに堅調に伸びている。移住世帯数は、全体では14世帯と1減であるが（人数は6人増加し29人）、緩和目標値を達成している。 新設事業として、移住者向けに、地域の人の繋がりがりくりや地域づくりへの参加をサポートし、移住後の充実した生活を支援する「たんば“移充”計画」の取り組みを相談窓口と連携しながら進めた。	平成30年度より、実施主体が分かれている移住・定住に関する各種業務をまとめて一本化し、一つの実施主体が総合的に取組む体制を構築し、効果的かつ効率的なサービスの提供を図る。（たんば“移充”テラスの運営）
						② 相談窓口を利用して移住した世帯数（田舎暮らしのしたい定年層）	世帯/年	4	3	△			
						③ ワンストップ相談件数	件/年	1400	1505	◎			
						④							
34	新しいいき定住促進住宅補助金	2-3. 空き家を有効活用した移住・定住の推進		2-3-(2). 移住・定住の促進	19,459	① 補助金活用世帯数（U・Iターン）	件/年	-	24	-	D: 取組を縮小・中止する	H29年度は、H28年度までに事業認定をした対象者のみの交付であったため、届け込み申請が多くあったH28年度より、実績値は下がった。	本制度は、H29年度をもって終了（但し、繰越事業が1件あり）。補助率・限度額、加算金の効果等について内容の見直しを行い、H29年度から実施している「U・Iターン住宅取得住まいる奨励金」制度に全面移行する。
						② 補助金活用世帯数（2世帯同居）	件/年	-	12	-			
						③							
						④							

進捗管理シートNo.	事業名	施策の方向性	交付金の種類	施策の分類	決算額(千円)	事業における重要業績評価指標 (KPI)					担当課		
						指標名	単位	数値目標	成果数値	達成度	今後の方向性	KPIに対する効果・検証	課題と改善点及び方向性
39	ツープラス1出産祝金の支給	3-1.結婚、出産、子育てに満足できる暮らしの創出	地方創生先行型交付金（基礎交付）	3-1-(2). 出産・子育て支援	18,053	① 妊娠届出件数	件/年	500	424	○	D：取組を縮小・中止する	出生数の増加（維持）に一定の効果は見られるものの、その効果は極めて限定的で、全体の出産希望をかなえる取り組みにはなっていない。	平成29年度末で事業を終了した。
						② 出生数	人/年	520	441	○			
						③							
						④							
45	看護師配置事業	3-1.結婚、出産、子育てに満足できる暮らしの創出	地方創生先行型交付金（基礎交付）	3-1-(2). 出産・子育て支援	18,573	① 病児・病後児保育利用人数（延べ）	人	742	1637	◎	A：引き続き現状の取組を推進する	子どもの急な体調変化にも対応できるよう看護師を配置し、保護者が安心して就労できる環境を整えることにつながっている。	全面配置に向け取組を進めているが、看護師不足に加え、病児病後児保育など認定こども園において看護師が必要とされている認知度が低いことが配置につながっていない要因と考える。引き続き、女性有資格者人材バンク事業や関係機関との連携など取組を強化する必要がある。
						② 認定こども園予定総数のうち看護師を配置できたこども園の割合	%	100	66.7	△			
						③							
						④							
51	丹波市子育てポータルサイト運営	3-1.結婚、出産、子育てに満足できる暮らしの創出	地方創生先行型交付金（基礎交付）	3-1-(3). 子育てに関する情報発信と支援環境づくり	1,426	① ホームページアクセス件数	件/年	19万件以上	155174	○	A：引き続き現状の取組を推進する	子育て世代のニーズにあった官民の情報をリアルタイムに発信していくことは、子育て家庭の相談支援体制の確立、子育て世代の交流の場の創出につながっていくものである。	現サイトは情報更新は定期的に行っているものの、スマートフォン対応を行うなど、利用しやすい環境設定を行っていく必要がある。
						② サイト閲覧者の満足度	%	50%以上	16	△			
						③							
						④							
61	TAMBA地域づくり大学	4-1.健康で生きがいのもてる人づくりの推進	地方創生推進交付金（広域連携型）	4-1-(1). 健康で生きがいのもてる人づくりの推進	5,841	① 「学びの活動で身についた知識や技能を生かしたい」と思う市民の割合	%	33	29.2	○	C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討する	人材育成事業に関する専門性、先駆性等の特性を生かした企画が期待できることから企画公募方式として、市内のNPO法人が受託実施し、多様な講座を実施することができた。	より多くのNPO法人や市民活動団体を育成する視点をもち、新しい公共を担うことができる力を育む自から、業務をテーマごとに分類し、個別に事業者を募集する。
						②							
						③							
						④							
64	予防接種ネットワークを活用した医療介護情報連携システム構築事業	4-1.健康で生きがいのもてる人づくりの推進	地方創生加速化交付金ひょうご地方創生交付金	4-1-(1). 健康で生きがいのもてる人づくりの推進	0	① ネットワーク利用者の満足度	%	80	85	◎	A：引き続き現状の取組を推進する	本事業は平成29年4月から運用を開始した予防接種ネットワークを基盤とし、医療介護連携を推進する事業のため、構築年度自体が平成30年度であり、KPIに対する効果等は図れる状況ではない。なお、予防接種ネットワークについては、保護者（75%以上）、医療従事者（90%以上）の満足度を得ており、平成30年度構築の医療介護情報連携システムについても使い勝手、情報提供内容に優れたシステム開発を行なうものとする。	予防接種ネットワークシステムは、保護者、医療従事者からも満足度が高い状態であるが、行政側にとっては理解が進んでいない状況である。また、医療介護情報連携システムについても、医療、介護従事者には協議内容が周知されているが、基幹病院との意見のすり合わせを行う必要がある。平成30年度のシステム構築中にできる限り協議を重ねつつシステム構築を行なう。
						② 医療機関、薬局、介護事業所参加数	事業所	40	38	○			
						③ 医療関係従事者の時間外労働の是正率	%	20	-	-			
						④ 国民健康保険の医療費の縮減率	%	1	-	-			
67	子ども・若者育成支援事業	4-1.健康で生きがいのもてる人づくりの推進	地方創生加速化交付金	4-1-(1). 健康で生きがいのもてる人づくりの推進	11,986	① 相談件数	件/年	200	720	◎	A：引き続き現状の取組を推進する	・相談業務と居場所の利用が見込みを大きく超えるものとなっており、ひきこもり等の育成支援が積極的に行われている。 ・「居場所」を開設して45人の利用者がいる中で、社会復帰が6名となっており、事業は順調に進んでいる。	一人でも多くの対象者を社会復帰させるためには、福祉・医療・教育・就労等の関係部署との連携により幅広い支援策を行う必要がある。また、民生・児童委員の方への協力依頼及び本業務の周知方法について検討をしていく必要がある。
						② 居場所活用件数	件/年	100	380	◎			
						③							
						④							
70	市民活動拠点施設の設置（仮称：たんば市民プラザ）	4-2.豊かな地域力の向上によるまちづくりの推進	地方創生推進交付金（広域連携型）	4-2-(1). 豊かな地域力の向上によるまちづくりの推進	2,902	① 「学びの活動で身についた知識や技能を生かしたい」と思う市民の割合	%	33	29.2	○	A：引き続き現状の取組を推進する	・丹波市市民活動支援センター基本計画を策定するにあたり、アンケート調査やパブリックコメントを実施し、意見を伺った。また、市民活動・地域づくり活動応援フォーラム・たんばの女性Wakudokiフォーラムを開催し、丹波市市民活動支援センター（仮称）及び男女共同参画センターの設置に向け市民の機運を高めた。	・丹波市市民プラザ（仮称）基本計画の策定 ・丹波市市民プラザ（仮称）設置候補地の特定 ・設置候補地との協議を経て協議書締結 ・丹波市市民プラザ（仮称）設置候補地の実施設計業務発注 ・中間支援人材育成業務発注
						② たんばの女性Wakudokiフォーラム参加者数	人/年	-	68	-			
						③							
						④							